

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年 6月22日更新

事務事業名		国保運営協議会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	緒方 寿雄
	施策	5 健康づくりの推進				所属課	保険年金課	担当者名	橋本 武和
	施策の柱	22 保険医療制度の健全な運営				所属班	保険年金班	(内線)	1172
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	国民健康保険法第11条	
		国保	1	3	1	10388			
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・国民健康保険法第11条により設置。市長から諮問のあった国保事業の運営に関する重要事項について審議し、その結果の意見を市長に答申する。組織＝被保険者を代表する委員4名、保険医又は保険業薬剤師を代表する委員4名、公益を代表する委員4名によって構成。任期＝3年・国民健康保険法の定めによる。・財政運営は医療費の増加に伴い非常に厳しい状況にある。
【業務の流れ】	委員選任事務、会の開催通知、会の運営事務、報酬費用弁償の支払い事務等
【主な予算費目】	報酬、旅費（費用弁償）
【意見や要望】	法で設置を定められたものであり、特段意見や要望は出ていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 国保予算及び決算関係の諮問についての運営協議会を2回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染対策のため、1回の書面開催と、第2回協議会については資料の送付のみ行った。国保連合会主催の委員研修会も中止になった。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 諮問に応じた運営協議会を2回開催、国保連合会主催の委員研修会へ1回参加。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 開催回数	回	夜間開催への対応のための時間外勤務手当の増
→ イ 参加人員(延べ)	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
国保財政		→ ア 予算額
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
事業運営の重要事項を審議することによって国保財政を健全なものにする。		→ ア 単年度収支額
		→ イ
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
単年度収支額が国保財政の健全性を計る指標となる。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
① 活動指標	ア	回	2	2	3	1	3	3	3	0	
	イ	人	23	21	39	12	39	39	39	0	
② 対象指標	ア	千円	6,623,742	6,443,518	6,500,000	6,416,952	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	
	イ										
③ 成果指標	ア	千円	77,187	5,319	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円	136	159	214	45	237	231	231	
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	136	159	214	45	237	231	231	0	
		(A)のうち指定経費	千円	136	100	134	45	134	97	97	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	3	0
		延べ業務時間	時間	110	110	100	120	100	100	100	0
	人件費	(B)人件費計	千円	433	435	398	473	398	398	398	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	569	594	612	518	635	629	629	0

事務事業名	国保運営協議会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	保険年金課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 【前年度内容】 運営協議会の開催が2回で済んだため
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 【前年度内容】 一般会計からの法定内繰入を実施しているため達成できる見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】 成果の向上余地はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 【前年度内容】 国民健康保険法の定めによる。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】 必要な費用は会議の報酬、費用弁償のみである。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】 市長の諮問に応じて開催されるため。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 【前年度内容】 国民健康保険加入者すべてに関係している。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 【前年度内容】 委員は住民の代表である。

3 評価結果の総括（CHECK）

【前年度内容】 平成23年度で基金が枯渇してしまい平成24年度以降は歳入不足となっており、医療費分の国保税の増額を行っていたが、それでも不足している分について、一定のルールにより一般会計からの法定外繰入を実施していた。現在は法定内繰入のみ実施している。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策